（別紙様式）　　（Ａ３判横）

令和３年度　学 校 自 己 評 価 シ ス テ ム シ ー ト （ 埼玉県立越ヶ谷高等学校 全日制の課程 ）

目指す学校像	「知・徳・体」の調和がとれた社会の発展に貢献する人材の育成

重　点　目　標	
1	家庭学習時間の確保とアクティブラーニングの推進
2	国公立大学進学希望者への支援充実で国公立大学合格者５０名以上
3	規範意識及びマナー意識の高揚と部活動・学校行事を通じた人づくり
4	地域・保護者との連携・協力の強化と施設事故及び教職員事故ゼロ
5	夏季短期海外研修の内容の充実とグローバル化に伴う生徒の発信力の向上

達成度		
	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	概ね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者　学校関係者　　名
　　生徒　　名
　　事務局（教職員）　　名

※　重点目標は３つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※　番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学　校　自　己　評　価								学　校　関　係　者　評　価
年　度　目　標					年度評価（月　日現在）			実施日　令和　年　月　日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	○平日2時間、週14時間の学習時間の確保が年度により不確実であるので、継続して達成することが課題である。 また、部活動との両立を高いレベルで達成するため、学年・教科・部活動が連携し、全校体制で生徒の学習量を確保する必要がある。 ○昨年度、アクティブラーニング等の取組により、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて校内の意識も向上している。引き続き高大接続改革及び新学習指導要領を踏まえ、生徒の主体的学習力の養成と教員の更なる指導力向上が求められる。また、教員のＩＣＴ活用状況８割超と量的拡大がほぼ達成されたことから、質的充実への取組を推進する必要がある。	○１、２年次生に関し、引き続き平日２時間、週１４時間以上の学習時間を達成する。	○アンケートメッセージ機能や課題配信等、スタディサプリを効果的に活用する。（通年） ○タブレット利用などＩＣＴを活用した授業を本格的に研究し、研修会実施や校内規程作成等を行う。（12月）	①生徒アンケートで平日２時間、週14時間の学習時間を達成できたと回答した者が６割を超えたか。（昨年４割） ②研修会や校内規程等の作成ができたか。 ③１、２年次生のスタディサプリの利用割合が９割を超えたか。				
		○学力の３要素を育む観点を踏まえ、ＩＣＴの積極的活用により全校で授業力向上に一層取り組む。	○必要機材を確保する。また、教務と情報化推進委員会等と連携し教職員研修会の開催や情報提供を行い、動画配信やオンライン授業等を実施できるようにする。（通年） ○教務部主催により研修会を開催し観点別学習状況評価を適正に実施できるようにする。（10月）	①年３回実施の授業研究週間で、各回とも全教員から見学用ワークシートを提出されたか。 ②授業アンケートで「主体性・協働性を高めることができた(2年目）」と回答した生徒が８割を超えたか（昨年７割）。 ③公開授業・研究協議を通じ参加者の授業力向上に資することができたか。 ④研修会により観点別学習状況評価を理解できたか。また、適正に実施できるか。				
2	○現役国公立大学合格者数は45名（卒業生316名、昨年度比+24名）、G-MARCH以上の難関大学合格者数は159名（昨年度比+50名）であった。重点目標達成のため、国公立大学進学希望者クラスを設置して完成年度（３年目）を迎えた。引き続き、バランスよく５教科の学力を高める取組を行うとともに、生徒はもとより保護者の進路意識も同様に高める必要がある。	○国公立大学進学に向け、生徒及び保護者への意識啓発に取り組み、国公立大学第１志望者の合格割合を高める。	○進路通信・大学説明会・講演会等により生徒はもとより保護者の意識啓発する。（通年） ○第１回大学共通テスト結果を分析して教科指導に反映させる。（１学期） ○アンケートメッセージ機能や課題配信等、スタディサプリを効果的に活用する。（再掲）	①首都圏近郊や地方の国公立大等の情報提供により生徒はもとより保護者の意識啓発する。（通年） ②第１回大学共通テスト結果を分析して教科指導に反映させる。（１学期） ③アンケートメッセージ機能や課題配信等、スタディサプリを効果的に活用する。（再掲）				
3	○被害事故件数や登下校時の苦情件数に大幅な減少がなかったことから、社会の構成員として住みやすい地域を構築する意識を高めるなどして、引き続き自転車事故発生件数や近隣住民からの苦情件数をなくすことが課題である。 ○スマートフォンによる指導件数も大幅な減少までには至っておらず、「スマホ８か条」の啓発活動などを粘り強く行い、学年・教科・部活動等が連携し、全校体制で高い意識を持たせることが引き続き課題である。	○自転車事故ゼロ及び登下校時のマナーに関する苦情件数を減少させる。	○毎月生徒指導強化週間を設定し、特に校外3カ所で継続して登校指導を行う。（通年） ○全校集会・学年集会やＬＨＲ等の機会に、交通社会の構成員であることを自覚させマナーを徹底する。（通年）	①休業期間を除き、毎月校外での登校指導を実施できたか。また、自転車に係る交通事故を無くすことができたか。（昨年度7件・加害事故0件） ②登下校時のマナーに関する苦情件数が無くすことができたか。（昨年度3件）				
		○スマートフォンでの各年次指導件数を減少させる。	○ポスター掲示等を効果的に行い生徒作成の「スマホ８カ条」を主体的に守らせる。（通年） ○全校集会・学年集会やＬＨＲ等の機会に、意識を高める。（通年）	①生徒会本部役員と風紀委員による啓発活動が実施できたか。 ②各年次において、スマートフォンに起因する指導件数が昨年度より減少したか。（昨年度全体２０件）				
4	○防災拠点施設として、地震・火災・水害等市や自治会と連携を深めて、さらに万全の防災体制を構築していくことが課題である。 ○生徒募集については、引き続き地域の要請に応える姿勢を基本にしながらも学校における働き方改革基本方針とのバランスをとることも今後は求められる。 ○これまでの明るい雰囲気の下、教職員間で気軽に相談し合える「共同的な職場」をさらに充実するとともに、引き続き教育公務員としての高い意識を持ち行動することが強く求められる。	○周辺自治会との防災体制の確立とともに、地域や中学生に対し本校の魅力発信を充実させる。	○自治体と防災合同協議会を開催し防災体制を確認する。（11月） ○募集定員１クラス増を念頭に、コロナ禍の状況に応じた感染対策を徹底し学校説明会等を実施する。また、ＨＰを積極的に更新する。（通年）	①予定通り開催できたか。また、水害時への対応についても協議できたか。 ②志願者数が昨年度(431名）を上回ったか。 ③学校行事や部活動の状況をタイムリーに更新できたか。				
		○不祥事を起こさない、起こさせない風通しの良い共同的な職場環境を構築し、職員事故をゼロにする。	○Ｎ字型研修を着実に行う。（通年） ○全教職員で年次内、分掌内、教科内等の情報共有、コミュニケーションに努める。（通年） ○全教職員が互いに助け合える意識をもち業務にあたる。（通年）	①毎月着実に実施することができたか。 ②アンケートを計画通り実施し、不適切な指導等の件数はゼロであったか。 ③加害交通事故や情報セキュリティ事故は発生しなかったか。				
5	○海外に興味・関心を持つ生徒・保護者は着実に増加傾向にあることから、コロナ禍の制限がある状況においても、知恵を絞り工夫して、国際理解教育推進委員会と英語科との連携はもとより、学年・部活動も共通理解をもち全校体制で国際理解教育に取り組むことが課題である。	○国際理解教育の取組により、生徒の異文化理解を深めるとともに英語力を向上させる。	①外部講師を招聘し講演会を実施する。（３月） ②英語力向上を目指し、ＧＴＥＣや英語検定の受験者数、合格者数を増加できるよう年次・分掌・教科が連携して組織的に取り組む。（通年） ③講演会や授業の題材を基に、生徒がアウトプットする機会を設ける。（通年）	①国際理解教育講演会が予定通り実施できたか。 ②各検定試験の受験者数、合格者数やスコアが昨年度より上回ることができたか。（昨年：英検:受験者215名、合格者135名/準1級6名,2級105名他） ③ライティング力・スピーキング力の向上に関する生徒の自己評価の平均値が向上したか。（昨年:ともに3.7）				